

日本共産党市議団が繰り返し要望 学校体育館のエアコン設置が実現

4年間で、すべての市立学校に整備

2026年度は、中学校・高校・支援学校の設計予算

日本共産党市議団が繰り返し要望してきた「学校体育館へのエアコン設置」で、2026年度予算に、中学校41校・市立高校2校・支援学校1校（合計44校）の設計予算・1億2,190万円が予算化されました。

今後4年間で、すべての小中学校・高校・支援学校の体育館にエアコンが設置されます。

【今後4年間のスケジュール】

- (2026年度)
 - ・中学校・高校・支援学校の設計
- (2027年度)
 - ・中学校の整備工事
 - ・小学校の半分の設計
- (2028年度)
 - ・小学校の半分の整備工事
 - ・小学校残り半分の設計
- (2029年度)
 - ・小学校残り半分の整備工事

今後5年間で100%完了めざし、 学校トイレ洋式化も加速

党市議団が強く要望してきた小中学校トイレ洋式化も、2026年度予算が拡充され、2030年度までに100%完了を目指します。

2025年度19校の改修を、2026年度は24校に拡充、その後も毎年25校程度の改修をすすめる予定です。【2026年度予算：7億560万円】



いせり栄次議員の一般質問ごあんない

日時：3月2日(月)

午後2時～3時(60分)

場所：市役所議会棟5階・本会議場



*どなたでも傍聴できます。

*インターネットでの同時中継は、[熊本市議会 HP](#)で(後日、録画放映もあります)

【質問項目】

- ・物価高騰対策
- ・中小企業への支援
- ・子育て支援(学校給食無償化、子ども医療費助成)
- ・介護問題
- ・地下水保全
- ・健軍自衛隊へのミサイル配備問題
- ・市庁舎建替え 他

【控室から】 春のチャレンジ

上野 みえこ

寒々としていた冬の庭のあちこちに、草花の芽が顔を出しました。いくつもの種類の水仙やハイモの茎が伸び、クリスマスローズの花も咲き始めました。黄色カタバミが地面を覆うのももうすぐです。名前を知らない草花も含めて、いろんな植物が庭に出てくる姿には、元気をもらいます。冬の後には必ず春が……。この当たり前の自然の摂理は、私たちに前にすすむ力と希望を与えてくれていると思います。重いコートを脱いで、マイクを手にも、街で元気に日本共産党の政策を訴えていこうと思う今日この頃です。そんな中、一緒に暮らす孫たちが、「庭に野菜の畑をつくりたい」と提案しました。もう少し暖かくなったら、その準備を始めようと思います。畑づくりをして、植える野菜を決めて、資材や苗の調達など、相談しながらやっていきたいと思えます。田舎の母が長年勤しんできた家庭菜園に孫とチャレンジする春に、ワクワクします。その成果がいつ手のひらに載るのか、楽しみです。

*前号(No.1444)裏面・右側の下から6行目「年金引下げ」は、(正)「年金引上げ」の間違いです。お詫びして、訂正します。

日本共産党

熊本市議会だより

NO. 1445

2026年2月22日号

電話 328-2656

FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

発行：日本共産党熊本市議団 HP: [共産党 熊本市議団](#)

検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

市長給与引上げはきっぱり中止を

特例条例で8カ月間据置いても、 ボーナス含め「年間80万円」もの値上げ

市民生活そっちのけの給料引上げに、理解は得られません

市長給与・月96,000円、年156万円の値上げ条例提案

市長は、熊本市報酬等審議会の答申に基づき、自身の給料を月額96,000円、年額で156万円引き上げる条例を提案しました。併せて、副市長・教育長・企業管理者・議員の給料引き上げ条例も提案されています。

「特例条例」で11月まで値上げを見合わせるくらいなら そもそも「値上げ条例」を提案すべきでない

日本共産党市議団・党地区委員会は、1月に市長へ「市長等給与引上げ中止の申し入れ」を行いました。

市長は、「市長・特別職・議員の給料・報酬値上げ条例」を提案する一方で、自身の給料を11月まで据え置く「特例条例」を提案しました。しかしこれは、11月の市長選挙が終われば自動的に給料が上がる提案

物価高騰対策で低所得世帯に1回きり1万円の給付金しか支給しないのに、市長・特別職・議員の高い給与等をさらに大幅に引き上げることに、市民の理解や納得は到底得られません。

です。しかも夏のボーナスは減額しません。よって特例条例でも年額80万円の引上げです。

市長は、特例条例の提案理由で「物価高騰などにより厳しさを増している市民生活をともに乗り切る覚悟を示すため」と述べましたが、ともに乗り切ると言えるものではありません。

「給料引上げ条例」案の提案こそやめるべきです。

物価高騰に苦しむ市民をよそに 市長は30日間・ビジネスクラス海外視察 フランス10泊12日、アメリカ7泊9日、台湾7泊9日

2026年度も、昨年に続き年3回のビジネスクラス海外出張を行います。日数・予算が増え、3カ所で延べ30日間、2,005万円(随行含)の予算です。(2025年度：延べ17日間、1,730万円(随行含))

昨年に比べて日数が約2倍に増え、予算額も275万円の増額です。しかも、フランス・カンヌ市での日仏自治体交流会議は4日間の開催で、10泊12日もの行程は必要ないと思われます。それも含め、それぞれの海外視察の日程・内容は詳細に決まっておらず、本当にこの予算執行の必要性があるのか、疑問です。

給料を上げ、海外視察ごんまい

物価高騰に苦しむ市民をよそに、市長は自身の給料を上げ、税金でのビジネスクラス海外視察ごんまい、これには市民の理解は得られません。

【2026年度・市長の海外視察】

(1) フランス・カンヌ市

市長・職員6人・通訳1人
総経費 1,000万円

10泊12日

*隔年開催される「日仏自治体交流会議」出席

避暑地として有名なカンヌに11日間の滞在です。

(2) アメリカ・ローム市

市長・職員5人・通訳1人
総経費 794万円

7泊9日

*ローム市との姉妹都市締結10周年を記念しての代表団派遣です。

(3) 台湾・高雄市

市長・職員6人・通訳1人
総経費 211万円

7泊9日

★いずれも市長は「ビジネスクラス」
述べ30日間の海外視察です。

